

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	2022年6月1日 2022年8月31日	2023年6月1日 2023年8月31日	2022年6月1日 2023年5月31日
売上高 (千円)	4,652,940	5,506,948	19,504,189
経常利益 (千円)	367,045	302,437	886,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,256	197,722	561,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,640	276,834	613,217
純資産額 (千円)	12,770,129	13,055,263	12,967,265
総資産額 (千円)	21,142,407	23,256,083	23,568,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.68	33.49	95.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	55.7	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

2023年3月28日付けで株式会社バイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しがみられ、景気は、緩やかに回復いたしました。

しかしながら、資源価格の高止まり、海外景気の下振れ、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「NX2025」の基本戦略である「既存事業の拡大」、「新領域への展開」、「新規事業の開発」、「経営基盤強化のための投資」、「ESGを軸にしたサステナブル経営の推進」に基づき、感染対策用製品の開発及び拡販、新規チャネルの拡大、健康食品の海外販路拡大などに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、55億6百万円（前年同四半期比 18.4%増）となりました。

利益につきましては、営業利益2億8千8百万円（同 19.2%減）、経常利益3億2百万円（同 17.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億9千7百万円（同 15.6%減）となりました。

なお、2023年3月28日付けで株式会社パイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ケミカル事業>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料、仕入商品等）

洗剤洗浄剤は、洗浄・除菌・ウイルス対応アルコール製剤「セキュアフォーム」、アルコール除菌シート「セキュアコール環境除菌シート」など感染対策用新製品を中心に顧客のニーズに沿った製品・サービスの提案を行いました。さらに非食品分野の顧客開拓や製品価格の適正化の結果、売上は増加いたしました。

なお、アルコール製剤は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更以降、急速に需要が落ち着きつつありますが、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、一定の伸びを維持しました。

固形燃料は、旅館やリゾートホテルなどの宿泊者数が増加したこと及び製品価格の適正化の結果、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は51億3千2百万円、セグメント利益（営業利益）は2億6千3百万円となりました。

<ヘルスケア事業>（健康食品等）

主力製品である乳酸菌発酵食品「OM-X」は、海外販売店による販売促進により、順調に売上が推移しました。

この結果、売上高は3億7千4百万円、セグメント利益（営業利益）は2千4百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

(資産)

資産は前連結会計年度末と比較して3億1千1百万円減少し、232億5千6百万円となりました。主には、「受取手形及び売掛金」が1億9千8百万円増加し、「建物及び構築物(純額)」が1億6千9百万円、投資その他の資産「その他」が3億9百万円それぞれ減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比較して3億9千9百万円減少し、102億円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が2億1千万円増加し、流動負債「その他」が4億4千9百万円、「長期借入金」が1億6千2百万円それぞれ減少しました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して8千7百万円増加し、130億5千5百万円となりました。主には、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千7百万円による増加と、配当金の支払1億8千8百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、研究開発費は7千5百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	16,900,000
計	16,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,000	58,930	同上
単元未満株式	普通株式 10,452	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	39,600	-	39,600	0.66
計	-	39,600	-	39,600	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第61期連結会計年度　　ひびき監査法人

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　　仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,745,342	6,760,961
受取手形及び売掛金	3,319,773	3,518,681
電子記録債権	1,220,239	1,193,924
商品及び製品	1,107,582	1,096,105
仕掛品	265,582	279,728
原材料及び貯蔵品	690,278	706,687
その他	329,252	344,562
貸倒引当金	9,599	9,581
流動資産合計	13,668,452	13,891,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,703,326	3,533,762
土地	3,089,628	3,061,737
その他(純額)	1,296,277	1,292,277
有形固定資産合計	8,089,232	7,887,777
無形固定資産		
のれん	208,845	201,485
その他	175,121	159,279
無形固定資産合計	383,966	360,765
投資その他の資産		
その他	1,433,936	1,124,565
貸倒引当金	7,555	8,093
投資その他の資産合計	1,426,380	1,116,471
固定資産合計	9,899,579	9,365,014
資産合計	23,568,032	23,256,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,585	1,381,966
電子記録債務	2,234,262	2,214,800
1年内返済予定の長期借入金	677,464	649,764
未払法人税等	65,145	131,359
その他	1,937,917	1,488,139
流動負債合計	6,086,374	5,866,029
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	2,762,166	2,599,725
退職給付に係る負債	1,485,701	1,471,880
その他	241,524	238,185
固定負債合計	4,514,392	4,334,790
負債合計	10,600,767	10,200,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	11,375,112	11,383,925
自己株式	51,249	51,249
株主資本合計	12,504,400	12,513,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,707	107,602
為替換算調整勘定	283,434	330,597
その他の包括利益累計額合計	361,141	438,199
非支配株主持分	101,722	103,851
純資産合計	12,967,265	13,055,263
負債純資産合計	23,568,032	23,256,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,652,940	5,506,948
売上原価	2,899,526	3,571,904
売上総利益	1,753,414	1,935,043
販売費及び一般管理費	1,396,372	1,646,724
営業利益	357,041	288,319
営業外収益		
受取利息	2,233	1,689
受取配当金	4,342	5,934
受取賃貸料	11,059	11,059
その他	5,944	6,665
営業外収益合計	23,580	25,348
営業外費用		
支払利息	2,317	2,276
賃貸収入原価	6,497	6,166
売電原価	2,125	1,177
その他	2,636	1,608
営業外費用合計	13,576	11,230
経常利益	367,045	302,437
特別利益		
固定資産売却益	177	7
特別利益合計	177	7
特別損失		
固定資産除売却損	309	2,373
特別損失合計	309	2,373
税金等調整前四半期純利益	366,913	300,071
法人税等	132,657	100,295
四半期純利益	234,256	199,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,256	197,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	234,256	199,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,282	29,894
為替換算調整勘定	90,101	47,163
その他の包括利益合計	94,384	77,057
四半期包括利益	328,640	276,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,640	274,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,128

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	143,930千円	140,672千円
のれんの償却額	-	7,359

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 取締役会	普通株式	82,648	14.00	2022年5月31日	2022年8月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 取締役会	普通株式	188,910	32.00	2023年5月31日	2023年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,652,940	-	4,652,940	-	4,652,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,652,940	-	4,652,940	-	4,652,940
セグメント利益	357,041	-	357,041	-	357,041

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,132,901	374,046	5,506,948	-	5,506,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,132,901	374,046	5,506,948	-	5,506,948
セグメント利益	263,592	24,726	288,319	-	288,319

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年3月28日付けで株式会社バイオバンク他2社を連結子会社化したことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品事業」の単一セグメントから、「ケミカル事業」、「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計
当社グループ製造品	3,649,924	-	3,649,924
仕入商品等	1,003,015	-	1,003,015
顧客との契約から生じる収益	4,652,940	-	4,652,940
外部顧客への売上高	4,652,940	-	4,652,940

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		
	ケミカル事業	ヘルスケア事業	計
当社グループ製造品	3,954,017	374,046	4,328,063
仕入商品等	1,178,884	-	1,178,884
顧客との契約から生じる収益	5,132,901	374,046	5,506,948
外部顧客への売上高	5,132,901	374,046	5,506,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	39円68銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	234,256	197,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	234,256	197,722
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,460	5,903,440

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・188,910千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年8月10日

(注) 2023年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 善彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。